



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	11,104	7.0	425	△45.2	505	△30.4	1,182	130.6
2022年8月期	10,381	12.0	775	38.5	726	20.9	512	10.7

(注) 包括利益 2023年8月期 1,258百万円(65.4%) 2022年8月期 760百万円(64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	174.18	173.11	23.6	3.3	3.8
2022年8月期	76.66	75.96	12.5	5.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	16,771	6,528	33.4	819.24
2022年8月期	13,466	4,765	32.8	657.16

(参考) 自己資本 2023年8月期 5,608百万円 2022年8月期 4,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△2,403	2,690	472	2,284
2022年8月期	696	△185	△240	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	100	19.6	2.4
2023年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	205	17.2	4.1
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 14円00銭

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	26.1	1,120	163.3	1,090	115.5	1,200	1.5	176.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）マグナ通信工業株式会社

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、阿久澤電機株式会社（2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更）の株式を100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、2023年5月1日付でJESCOエコシステム株式会社を新規設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年8月期	6,857,000株	2022年8月期	6,735,100株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	11,585株	2022年8月期	11,585株
② 期末自己株式数	2023年8月期	6,786,920株	2022年8月期	6,687,966株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,032	20.7	186	52.6	194	50.5	675	413.3
2022年8月期	855	△11.5	122	△51.6	129	△51.2	131	△56.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	99.54		98.93					
2022年8月期	19.68		19.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年8月期	9,402		4,165		44.3	608.56
2022年8月期	8,917		3,534		39.6	525.76

(参考) 自己資本 2023年8月期 4,165百万円 2022年8月期 3,534百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300	25.9	540	177.0	1,020	51.0	150.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、さらに老朽化したインフラ設備の更新工事に取り組んでおります。昨年より始めました新中期経営計画では、国内EPC*1事業においては、再生可能エネルギー設備建設工事、及び無線通信インフラ関連設備電気通信工事、アセアンEPC事業においてはエンジニアリング事業、さらに新たに立ち上げたCRE(不動産)事業においては、不動産のリニューアルによるバリューアップを注力分野とし、「EPC事業」と「CRE事業」を2本柱とする両利きの経営により事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

当連結会計年度(2022年9月1日~2023年8月31日)においては、ウクライナ情勢の長期化や金融不安、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中において、わが国経済は、継続的な物価上昇が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の各種対策緩和により、社会経済活動の正常化が進むとともに、緩やかに持ち直しの動きが見られます。

a サステナブル経営を目指して

-1. 環境保全への取り組み

このような経済環境の中、当社グループではサステナブル経営のもと、森林を保有(31ha)し、維持管理することによりカーボンニュートラル実現に取り組んでおります。この内、那智勝浦の保安林(16.7ha)が、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、2022年9月にSEGES*2審査会にてExcellent Stage 2の認定を受けました。さらなるステージアップに向け、水資源や生物多様性等多面的な森林の保全及び地元住民との連携等地域社会への貢献に取り組んでおり、2023年9月に設置したセンサーカメラによる生態系保全等新たな取り組みを行うとともに、ネイチャーポジティブ*3アプローチを展開してまいります。

-2. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、J&T環境株式会社(JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である株式会社JERAが出資するリサイクル企業)と業務提携を締結いたしました。当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)に20年以上取り組んでいますが、今後は、リユース・リサイクルまでワンストップで取り組むことにより、循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

-3. 電気設備技術者育成への取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっています。当社では、2022年10月に独立行政法人「国際協力機構」(JICA)と締結した「ベトナム国BIM*4理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件調査」について、工学院大学とSOBA Projectとの産学連携によりベトナム国ダナン工科大学と共に調査を実施し、2023年8月に結果報告が完了いたしました。2024年度の普及・実証の提案に向けて、引き続き取り組んでまいります。

b 当期業績について

-1. 国内業績

2022年9月にM&Aした阿久澤電機株式会社(2023年4月にJESCO AKUZAWAに社名変更)に引き続き、2023年3月に原子力発電所や発電プラント向け工業用ITV(工業用監視設備)・指令通話システム(ページング装置)等に豊富な実績と技術力のあるマグナ通信工業株式会社をM&Aいたしました。今後再稼働や建て替えが検討される原子力発電所等や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果を創出し、更なる成長を実現してまいります。また、マグナ通信工業株式会社は多数の資格保有者を抱えており、このM&Aにより1級電気工事施工管理技士では現在当社グループ全体で前期比63%増の計103名、1級電気通信工事施工管理技士では監理技術者を含め前期比227%増の計49名となる等、人的資本の強化につながり、事業拡大に向け大きく踏み出すことができました。なお、当連結会計年度において、阿久澤電機株式会社のM&Aに伴う取得関連費用52百万円を販売費及び一

般管理費として計上しております。

また、特別利益として、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う譲渡益7億24百万円、マグナ通信工業株式会社のM&Aに伴う負のれん発生益により5億43百万円を計上しております。

ー2. 海外業績

エンジニアリング部門では、JESCO ASIA社が2022年12月にベトナム政府より、多くの国際空港電気設備設計の実績と資格保有技術者数から、設計に関し、国際空港の入札参加資格となる、特別高圧（35,000V以下）の電気設備設計元請企業に認定されました。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注しました。引き続き、ロンタイン国際空港カーゴビルの詳細設計についても受注を目指してまいります。また、2022年10月にカントー支店を開設し、300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、技術力強化にも取り組んでおります。

建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社において、ベトナムでの日系企業等顧客の工場設備工事が順調に進捗しました。今後ともロンタイン国際空港等の設計受注に続き、空港案件の関連設備工事等の受注に向けて注力し、再生可能エネルギーや防災減災関連設備の受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

一方で、JESCO HOABINH ENGINEERING社について、顧客である不動産開発会社に対する政府の融資等規制強化の影響により、当第4四半期連結会計期間において貸倒引当金46百万円を計上しております。

なお、スリランカ国で建設中のバンダラナイケ国際空港案件に関して、同国の経済危機により中断してまいりましたが、第2四半期連結累計期間において契約解除となりました。本案件にて発生した費用の精算に向けた交渉が継続しており、また中断以降一年以上が経過しているため、当連結会計年度において特別損失105百万円を計上しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、前期業績に対して増収となりました。また、営業利益・経常利益は減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高111億4百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益4億25百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益5億5百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億82百万円（前年同期比130.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

脱炭素化に向けた再生可能エネルギー分野のマーケットは引き続き拡大を続けており、注力分野の一つである太陽光発電設備工事が順調に推移いたしました。従来のメガソーラー案件の他、電気料金高騰やサステナビリティへの関心の高まりから注目されている自家消費型案件の需要を的確に捉え、ゴルフ場のカーポートや工場の屋根に設置するPPA（Power Purchase Agreement）モデル*5の設計施工案件の受注が拡大しました。

2023年9月にはJESCO株式会社を、注力分野である再生可能エネルギー関連設備事業の「JESCOエコシステム株式会社」、無線通信インフラ関連設備事業の「JESCOネットワークシステム株式会社」に分割いたしました。これにより、経営体制の強化や次世代経営者の育成、時代の変化を迅速に捉えた機動的な組織体制の構築を図ってまいります。また、新たに当社グループとなった阿久澤電機株式会社（現JESCO AKUZAWA株式会社）及びマグナ通信工業株式会社も順調に推移し、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高87億44百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益7億29百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

b アセアンEPC事業

設計積算部門においては前期より取り組んでいるDXによる国内設計部門との一体化が定着するとともに新規顧客も拡大し、順調に推移いたしました。同時に、業務拡大・技術力強化を目的としたエンジニアの300人体制構築に向けた増員等、先行投資を行っております。建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社が順調に進捗したことにより増収となりました。一方、新規連結子会

社となったJESCO PEICO ENGINEERING社ののれん償却費37百万円、JESCO HOABINH ENGINEERING社での貸倒引当金戻入益の減少として63百万円、またベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、一部の工事で2022年末頃より発生した中断や延期が継続しており、これに伴う貸倒引当金46百万円の計上等により、減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高20億75百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント損失59百万円（前年同期はセグメント利益1億23百万円）となりました。

c. 不動産事業

2022年1月に公表いたしましたように、両利きの経営の柱の一つとしてJESCO CRE株式会社を設立いたしました。不動産売買や不動産仲介に加えて、取得物件のリニューアルによる高稼働・高付加価値化（バリューアップ）等、幅広く事業を展開し、当社グループの大きな柱とすべく取り組んでおります。その一環として、2023年6月に港区赤坂においてJESCO赤坂表町ビルを取得いたしました。また、2023年2月に仲介会社としてJESCO新宿御苑ビルを売却したことによる仲介手数料の他、保有ビルの賃貸管理収入の順調な推移により、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高2億84百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益1億34百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

- *1 EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略
- *2 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。
SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System
- *3 ネイチャーポジティブ：自然生態系の損失を食い止め、回復させていくこと
- *4 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト
BIM…Building Information Modeling
- *5 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地等にPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、94億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億69百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が7億18百万円、受取手形・完成工事未収入金等が10億80百万円、販売用不動産が22億6百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、73億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円の減少となりました。これは、資産の売却等により有形固定資産が11億83百万円減少し、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が5億52百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、167億71百万円となり、33億4百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、50億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円の増加となりました。これは短期借入金が2億29百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億7百万円、未払法人税等が1億58百万円、賞与引当金が29百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、52億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円の増加となりました。これは、長期借入金が増加した12億20百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、102億43百万円となり、15億42百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、65億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億62百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から当連結会計年度末は33.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加し、22億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億67百万円、貸倒引当金の増加1億48百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益7億24百万円、負ののれん発生益5億43百万円、販売用不動産の増加額22億16百万円、法人税等の支払額4億3百万円等の減少要因により、24億3百万円の支出（前連結会計年度は6億96百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入6億80百万円、固定資産の売却による収入31億36百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出6億70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億67百万円等の減少要因により、26億90百万円の収入（前連結会計年度は1億85百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入58億24百万円、長期借入による収入39億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出60億69百万円、長期借入金の返済による支出30億2百万円、配当金の支払額1億円等の減少要因により、4億72百万円の収入（前連結会計年度は2億40百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢の長期化や金融不安、資材・エネルギー価格の高騰等により、世界経済は引き続き厳しい状況が見込まれるものの、国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が低減し、社会経済活動の正常化とさらなる回復が期待されます。

このような環境のもと、当社のビジョン「日本及びASIAを中心にカーボンニュートラルやSociety5.0、及びレジリエントな社会の実現に向けてダイナミックにチャレンジする企業集団を目指します」に基づき、昨年、新中期経営計画（2023年8月期～2025年8月期）を策定いたしました。本中期経営計画においては、サステナブル経営のもと、中核事業である「EPC事業」と新たに取り組む「CRE事業」を2本柱とする「両利きの経営」による事業の多角化を図るとともに、以下の成長戦略の実現に向け、Challenge&Innovationを推進してまいります。

1) サステナブル経営

世界を取り巻く異常気象が激しさを増しており、脱炭素への取り組みが喫緊の課題となってきました。当社においては、森林の保有・維持管理によるカーボンニュートラルの推進や水資源確保とともに、使用電力の100%再エネ化（再エネ100 RE Actionに参画）など、SDGs実現に向け積極的に取り組んでまいります。

森林につきましては、2022年9月に那智勝浦の保安林（16.7ha）が、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として評価され、都市緑化機構のSEGESからExcellent Stage 2の認定を受けました。生物多様性を高めるネイチャーポジティブアプローチなどさらなるステージアップによりExcellent Stage 3を目指すとともに、保有する森林（現在約31ha）をさらに拡大し、国内グループの排出CO2（約580トン）の100%吸収を進めてまいります。

また、持続的な成長に向けて、新たな社会インフラの構築や老朽化したインフラ設備の更新工事の需要が高まる一方、国内における人口減とともに、建設業では、高度技術者不足が大きな問題となっており、当社においても人材不足と教育が重要な課題であります。当社では、独立行政法人「国際協力機構」（JICA）と締結した「ベトナム国BIM理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件調査」について、工学院大学とSOBA Projectとの産学連携によりベトナム国ダナン工科大学と共に調査を実施し、2023年8月に結果報告が完了いたしました。2024年度の普及・実証の提案に向けて、引き続き取り組んでまいります。

2) 成長戦略

国内EPC事業では、2023年9月1日付けで、連結子会社であるJESCO株式会社について、注力分野である「再生可能エネルギー関連設備事業」と「無線通信インフラ関連設備事業」を主体とする二つの会社に分割しました。経営体制の強化や次世代経営者の育成、また時代の変化を迅速に捉えた機動的な組織体制の構築を図ることにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

①再生可能エネルギー関連設備

世界的な脱炭素社会実現に向けた動きが加速しており、当社グループが注力分野の一つとしている太陽光発電所についても、企業自らが再生可能エネルギーを創出する自家消費型の太陽光発電システム市場が大きく拡大しています。引き続きPPAモデルの自家消費案件に注力するとともに、今後拡大が期待される太陽光パネルのリサイクルに向けて、昨年業務提携したJ&T環境株式会社（JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である株式会社JERAが出資するリサイクル企業）と連携して、EPCからリサイクル事業までライフサイクルに亘りワンストップでサービスを提供する新たなビジネスモデルを提供してまいります。

②無線通信インフラ関連設備

2023年7月に「国土強靱化基本計画」が改訂され、大規模災害への備えをより盤石にする方向性が出されており、当社グループでは引き続き、河川監視システムや防災無線システム等の防災減災分野に注力してまいります。また、移動体通信システムにおいては、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現及びSociety5.0の未来社会実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。

③アセアンEPC

ベトナムのエンジニアリング部門では、コロナ禍で取り組んできたDXをさらに進化させ、国内技術部門との連携を深めるとともに、2022年に開設したロンアン支店、カントー支店を含め5拠点において、現状の220名から300名への早期増員と技術強化により事業の拡大を図ってまいります。建設部門では、不動産開発会社の融資や社債発行への規制強化等により厳しい状況が続いておりましたが、改善傾向が見られ、今後とも注視するとともに、ベトナム国際空港（ロンタイン、ノイバイ）、再生可能エネルギー、防災減災関連設備等の事業拡大に取り組んでまいります。

④CRE（不動産）

「両利きの経営」を支える新たな事業として、2022年1月にJESCO CRE株式会社を設立しました。従来より、駅近の高付加価値のオフィスビルを所有し、賃貸等により高い収益性を確保してきましたが、不動産バリューアップ事業や不動産売買、不動産証券化、不動産仲介等、総合不動産事業として、さらに高い収益性を維持しながら、社会資本の有効活用に貢献してまいります。

以上の成長戦略のもと、2024年8月期の業績見通しは以下のとおりであります。

【セグメント別業績予想】

（単位：百万円）

セグメント名称	受注高		売上高		次期繰越高	
	金額	増減率（%）	金額	増減率（%）	金額	増減率（%）
国内EPC事業	12,265	7.1%	10,500	20.1%	8,000	28.3%
アセアンEPC事業	1,838	17.6%	1,500	△27.7%	1,400	31.9%
不動産事業	2,000	603.1%	2,000	603.1%	-	-
合計	16,104	21.0%	14,000	26.1%	9,400	28.9%

（注）受注高及び売上高は、内部取引消去後の数値を記載しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	金額	増減率（%）
売上高	14,000	26.1
営業利益	1,120	163.3
経常利益	1,090	115.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,925	2,543,256
受取手形・完成工事未収入金等	2,658,648	3,739,264
未成工事支出金	486,958	487,421
原材料及び貯蔵品	45,285	172,073
販売用不動産	—	2,206,666
その他	746,425	537,682
貸倒引当金	△184,400	△239,070
流動資産合計	5,577,843	9,447,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,720,274	3,190,246
減価償却累計額	△870,503	△1,608,278
建物及び構築物（純額）	1,849,771	1,581,968
機械装置及び運搬具	132,683	167,648
減価償却累計額	△113,576	△146,693
機械装置及び運搬具（純額）	19,106	20,954
土地	5,307,357	4,362,194
リース資産	254,554	128,047
減価償却累計額	△209,104	△93,442
リース資産（純額）	45,450	34,604
その他	277,224	399,112
減価償却累計額	△250,072	△333,569
その他（純額）	27,151	65,543
有形固定資産合計	7,248,837	6,065,264
無形固定資産		
のれん	193,504	255,291
その他	22,360	28,063
無形固定資産合計	215,865	283,354
投資その他の資産		
投資有価証券	128,626	544,762
繰延税金資産	112,089	127,121
その他	208,447	434,836
貸倒引当金	△30,935	△136,245
投資その他の資産合計	418,227	970,474
固定資産合計	7,882,930	7,319,093
繰延資産		
社債発行費	5,844	4,765
繰延資産合計	5,844	4,765
資産合計	13,466,618	16,771,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,043,358	2,024,420
短期借入金	1,430,566	1,200,673
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,298	244,969
リース債務	13,882	13,459
未払法人税等	179,067	337,438
未成工事受入金	572,724	580,492
賞与引当金	67,461	97,222
工事損失引当金	4,817	5,119
完成工事補償引当金	—	3,775
その他	289,077	446,670
流動負債合計	4,788,255	5,004,241
固定負債		
社債	225,000	185,000
長期借入金	2,771,877	3,992,110
リース債務	37,023	24,906
繰延税金負債	111,690	90,248
退職給付に係る負債	232,616	298,895
長期末払金	331,687	414,473
資産除去債務	15,559	67,654
その他	186,931	165,597
固定負債合計	3,912,387	5,238,886
負債合計	8,700,642	10,243,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,633	1,027,723
資本剰余金	926,157	947,587
利益剰余金	2,381,094	3,462,397
自己株式	△49	△49
株主資本合計	4,313,835	5,437,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,997	56,100
為替換算調整勘定	94,623	114,287
その他の包括利益累計額合計	104,621	170,387
非支配株主持分	347,518	919,980
純資産合計	4,765,976	6,528,027
負債純資産合計	13,466,618	16,771,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	10,381,039	11,104,493
売上原価	8,801,943	9,373,449
売上総利益	1,579,095	1,731,044
販売費及び一般管理費	803,111	1,305,673
営業利益	775,984	425,371
営業外収益		
受取利息	7,142	46,025
受取配当金	18,138	28,944
為替差益	—	22,530
作業屑売却益	5,238	16,792
違約金収入	25,817	—
受取保険金	598	6,512
保険解約返戻金	—	12,968
その他	18,869	33,802
営業外収益合計	75,806	167,576
営業外費用		
支払利息	52,400	57,864
為替差損	60,343	—
社債保証料	2,655	2,230
事故関連損失	1,291	5,128
その他	8,344	21,957
営業外費用合計	125,035	87,180
経常利益	726,755	505,766
特別利益		
固定資産売却益	—	724,933
投資有価証券売却益	8,114	—
負ののれん発生益	—	543,582
為替換算調整勘定取崩益	—	11,126
特別利益合計	8,114	1,279,643
特別損失		
固定資産除却損	831	12,373
貸倒引当金繰入額	—	105,310
特別損失合計	831	117,683
税金等調整前当期純利益	734,037	1,667,726
法人税、住民税及び事業税	249,104	527,280
法人税等調整額	△65,557	△36,068
法人税等合計	183,546	491,212
当期純利益	550,491	1,176,514
非支配株主に帰属する当期純利益	37,780	△5,642
親会社株主に帰属する当期純利益	512,710	1,182,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	550,491	1,176,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,796	46,360
為替換算調整勘定	196,668	35,385
その他の包括利益合計	210,465	81,746
包括利益	760,956	1,258,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666,577	1,247,922
非支配株主に係る包括利益	94,379	10,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,237	907,761	1,942,834	△49	3,838,784
会計方針の変更による累積的影響額			18,572		18,572
会計方針の変更を反映した当期首残高	988,237	907,761	1,961,406	△49	3,857,356
当期変動額					
新株の発行	18,396	18,396			36,792
剰余金の配当			△93,023		△93,023
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			512,710		512,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,396	18,396	419,687		456,479
当期末残高	1,006,633	926,157	2,381,094	△49	4,313,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,798	△45,446	△49,245	204,470	3,994,009
会計方針の変更による累積的影響額					18,572
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,798	△45,446	△49,245	204,470	4,012,581
当期変動額					
新株の発行					36,792
剰余金の配当					△93,023
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益					512,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,796	140,070	153,866	143,048	296,915
当期変動額合計	13,796	140,070	153,866	143,048	753,394
当期末残高	9,997	94,623	104,621	347,518	4,765,976

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,633	926,157	2,381,094	△49	4,313,835
当期変動額					
新株の発行	21,089	21,089			42,179
剰余金の配当			△100,852		△100,852
連結範囲の変動		340			340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,182,156		1,182,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,089	21,430	1,081,303		1,123,823
当期末残高	1,027,723	947,587	3,462,397	△49	5,437,659

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,997	94,623	104,621	347,518	4,765,976
当期変動額					
新株の発行					42,179
剰余金の配当					△100,852
連結範囲の変動					340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,182,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,102	19,663	65,766	572,461	638,227
当期変動額合計	46,102	19,663	65,766	572,461	1,762,051
当期末残高	56,100	114,287	170,387	919,980	6,528,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,037	1,667,726
減価償却費	126,062	158,276
のれん償却額	2,396	47,133
負ののれん発生益	—	△543,582
固定資産売却損益 (△は益)	—	△724,933
固定資産除却損	831	12,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,645	△10,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,756	△7,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,561	148,663
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,559	△6,957
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	3,775
保険解約返戻金	—	△12,968
為替換算調整勘定取崩益	—	△11,126
受取利息及び受取配当金	△25,280	△74,970
支払利息及び割引料	52,783	57,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,136	△270,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,674	85,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	641,881	△426,224
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△2,216,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,339	15,697
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△178,685	△51,659
その他の資産の増減額 (△は増加)	△220,253	160,871
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,885	△16,886
小計	897,796	△2,016,936
利息及び配当金の受取額	25,076	69,565
利息の支払額	△53,076	△52,452
法人税等の支払額	△172,927	△403,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,869	△2,403,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,770	△670,101
定期預金の払戻による収入	150,677	680,446
固定資産の売却による収入	—	3,136,335
固定資産の取得による支出	△44,883	△50,958
資産除去債務の履行による支出	—	△650
投資有価証券の取得による支出	△99,085	△130,077
投資有価証券の売却による収入	104,832	30,000
保険積立金の積立による支出	—	△7,163
保険積立金の解約による収入	—	340,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257,079	△567,527
敷金及び保証金の差入による支出	—	△47,378
その他投資等の増減額 (△は増加)	662	△23,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,647	2,690,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,619	5,824,744
短期借入金の返済による支出	△2,557,176	△6,069,417
長期借入れによる収入	—	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△136,820	△3,002,551
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
株式の発行による収入	4,422	12,188
リース債務の返済による支出	△8,138	△15,263
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,523
配当金の支払額	△93,023	△100,852
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,117	472,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,010	16,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,094	776,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,631	1,557,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△50,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,726	2,284,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出) LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の売買・賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,408,812	1,688,583	—	4,097,396	—	4,097,396	—	4,097,396
一定の期間にわたり移転される財	6,001,364	—	—	6,001,364	—	6,001,364	—	6,001,364
顧客との契約から生じる収益	8,410,176	1,688,583	—	10,098,760	—	10,098,760	—	10,098,760
その他の収益	—	—	282,278	282,278	—	282,278	—	282,278
外部顧客への売上高	8,410,176	1,688,583	282,278	10,381,039	—	10,381,039	—	10,381,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,694	110,819	39,795	168,309	433,000	601,309	△601,309	—
計	8,427,871	1,799,403	322,074	10,549,349	433,000	10,982,349	△601,309	10,381,039
セグメント利益又は損失(△)	648,180	123,778	100,339	872,299	△87,228	785,070	△9,086	775,984

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社の経営管理部門に帰属するものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△601,309千円及び営業損益と営業外損益間の消去△9,086千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,289,282	2,075,778	—	5,365,060	—	5,365,060	—	5,365,060
一定の期間にわたり移転される財	5,330,422	—	—	5,330,422	—	5,330,422	—	5,330,422
顧客との契約から生じる収益	8,619,705	2,075,778	—	10,695,483	—	10,695,483	—	10,695,483
その他の収益	124,554	—	284,456	409,010	—	409,010	—	409,010
外部顧客への売上高	8,744,259	2,075,778	284,456	11,104,493	—	11,104,493	—	11,104,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,766	135,758	119,373	272,897	373,150	646,047	△646,047	—
計	8,762,025	2,211,536	403,829	11,377,391	373,150	11,750,541	△646,047	11,104,493
セグメント利益又は損失(△)	729,363	△59,436	134,609	804,536	△323,209	481,326	△55,955	425,371

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社の経営管理部門に帰属するものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去△646,047千円及び営業損益と営業外損益間の消去△55,955千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得したこと、及び第3四半期連結会計期間において、マグナ通信工業株式会社の株式を取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。それに伴い前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が3,606,703千円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当連結会計期間においては102,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

国内EPC事業セグメントにおいて第3四半期連結会計期間よりマグナ通信工業株式会社の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を543,582千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	657.16円	819.24円
1株当たり当期純利益	76.66円	174.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.96円	173.11円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 (円)	76.66	174.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	512,710	1,182,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	512,710	1,182,156
普通株式の期中平均株式数(株)	6,687,966	6,786,920
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.96	173.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	61,691	41,834
(うち新株予約権 (株))	61,691	41,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。